

政策シート 政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名 01 税務総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

適正・公平な課税・徴収の実現を目指すとともに、新時代にふさわしい持続可能で安定的な税務行政を構築していく。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	830,215	1,116,284	1,918,711			
決算	761,009	1,049,114				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	161,800	161,800	161,800			
年間経費(予算又は決算+A+B)	922,809	1,210,914	2,080,511			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
個人市民税納期内収入率	%	目標	95.38	95.43	95.48	95.53	95.58	95.63
		実績	95.18	95.63				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

・第5次市税滞納削減アクションプランに基づき、適正・公平な課税・徴収の実現を目指すとともに、新時代にふさわしい持続可能で安定的な税務行政を構築していく。

・令和2年度は、市税の収納管理や納税意識啓発等を行うとともに、令和2年4月からスマホ決済(クレジットカード・インターネットバンキング納付)を開始した。また、Web口座振替申込サービス及び電子マネー収納の令和3年度開始に向けた準備等を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
税務管理事業	○市税の収納管理や納税意識啓発等を行うとともに、令和2年4月からスマホ決済(クレジットカード・インターネットバンキング納付)を開始した。
税務総務費	○運営経費及び負担金

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	税務管理事業	—	—	○		1,905,924	1,831,024	10.3				1.0
2	(新規) 税務総務デジタル 運営経費	—	—	—		59,054	42,254	2.0				1.0
3	税務総務事業	—	—	○		115,533	45,433	8.7	1.0			2.0
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,080,511	1,918,711	21.0	1.0			4.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 税務管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H18	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	795,285	1,074,360	1,831,024			
	決算	728,237	1,009,578				
	国・県支出	108,442	122,386	90,223			
	市債						
	その他		575				
	一般財源	619,795	886,617	1,740,801			
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		89,000	82,600	74,900			
人工	正規	11.0	11.0	10.3			
	再任用(h31)	1.0					
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	2.0	1.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		817,237	1,092,178	1,905,924			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
市税滞納削減アクションプラン目標 値に掲げる指標【個人市民税納期 内収入率】(%)			目標	95.38	95.43	95.48	95.53	95.58	95.63
			実績	95.18	95.63				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ①市税収納事業
市税の収納管理及び督促状の送付等に要する経費
- ②市税還付事業
過誤納金等の還付及び充当等に要する経費
- ③口座振替・納税奨励事業
市税口座振替及び納税奨励に要する経費

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①市税収納事業：コンビニ収納、スマホ収納(クレジットカード・インターネットバンキング)など市税管理や督促状発送等を行った。
- ②市税還付事業：市税過誤納金の還付及び充当業務を行った。
- ③口座振替・納税奨励事業：口座振替促進の取組やWeb口座振替受付サービスのシステム構築を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税収入の減少や法人市民税の還付の増加が見込まれる。また、新しい生活様式を実現するため一層の行政手続のデジタル化が求められている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 事業費 人工

市税滞納削減アクションプランに基づく市税収入の確保に努めた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

社会情勢、税制が変動する中で、収入率の向上に結びつく新たな取組を研究することで、市税収入の確保を目指す。
適切な市税の管理をするとともに、事務の効率を図るための調査・研究を行う。
なお、デジタル関係経費は「税務総務デジタル運営経費」に組み替える。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ①市税収納事業
市税の収納管理及び督促状の送付等に要する経費
- ②市税還付事業
過誤納金等の還付及び充当等に要する経費
- ③口座振替・納税奨励事業
市税口座振替及び納税奨励に要する経費

事業シート (事業名) 02 (新規)税務総務デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

新型コロナウイルス感染症対策及び市民サービスの向上のため市税収納等のデジタル化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R3	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法、地方自治法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			42,254			
	決算						
	国・県支出			30,062			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			12,192			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				16,800			
人工	正規			2.0			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			1.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)				59,054			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
市税滞納削減アクションプラン目標 値に掲げる指標【個人市民税納期 内収入率】(%)			目標	95.4	95.4	95.5	95.5	95.6	95.6
			実績	95.2	95.6				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ①Web口座振替申込サービス導入準備に要する経費
- ②市税収納に要する経費
 - ・コンビニ収納
 - ・クレジットカード・インターネットバンキング収納
- ③コンビニ交付証明書に要する経費



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①Web口座振替受付サービス
令和3年4月開始に向けて、Webサイトの構築・疎通試験など導入準備を行った。
- ②市税収納
令和2年4月からクレジットカード・インターネットバンキング収納を開始した。
令和3年4月開始に向けて、電子マネー収納の導入準備を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナ感染症対策や新しい生活様式の実現に向け、行政手続の一層のデジタル化が求められている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

行政手続のデジタル化について調査・研究し、納付手段の拡大に取り組んだ。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

納税者の利便性、行政コスト等を勘案しつつ行政手続のデジタル化について調査・研究を進める。
また、安全な市民サービスを提供するためセキュリティ管理を適切に行う。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ①Web口座振替受付サービスに要する経費
- ②市税収納に要する経費
 - ・コンビニ収納
 - ・クレジットカード・インターネットバンキング収納
 - ・電子マネー(PayPay、LINE Pay)収納
- ③コンビニ交付証明書に要する経費

事業シート (事業名) 03 税務総務事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

固定資産評価審査委員会運営事業及び税務総務運営経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H18	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの 関連性	適正・公平な課税・徴収の実現を通じ、平等の拡大につなげるもの								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	34,930	41,924	45,433			
	決算	32,772	39,536				
	国・県支出						
	市債						
	その他	32,772	39,536	39,131			
	一般財源 一般会計繰入金			6,302			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		72,800	79,200	70,100			
人工	正規	10.0	10.0	8.7			
	再任用(h31)		1.0	1.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	2.0	2.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		105,572	118,736	115,533			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 04 06 01 000511000 03 税務総務課 清水 健次 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会の運営に要する経費
- ②税務総務運営経費
地方税共同機構等に対する負担金、税務総務運営に要する経費



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
○地方税法等に基づき、固定資産評価審査委員会を運営した。
- ②税務総務運営経費
○地方税共同機構などへの負担金支出や、税務証明事務等を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
地方税共同機構による共通納税対象税目の拡大など地方税のデジタル化が予定されている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 事業費 人工
固定資産評価審査委員会の適正な運営確保を図った。また、税務証明等の事務を処理した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 事業費 人工
引き続き、法令等に基づく事務の適切な処理を図るとともに、他事例の情報収集や調査研究等を進め、一層の適正確保に努める。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会の運営に要する経費
- ②税務総務運営経費
地方税共同機構等に対する負担金、税務総務運営に要する経費

政策シート

政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名 02 市民税費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- ・公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施する。
- ・税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たす。
- ・電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高める。
- ・租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関して広報を行う。
- ・税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	169,831	205,567	207,760			
決算	160,168	196,149				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	565,000	565,000	555,600			
年間経費(予算又は決算+A+B)	725,168	761,149	763,360			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合の維持	%	目標	86	86	86	86	86	86
		実績	86.13	86.43				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

- ・公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施した。
- ・税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たした。
- ・電子申告(eL-TAX)の推進、及び業務へのRPA導入により事務の効率化と申告等の利便性を高めた。
- ・租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関する広報を行った。
- ・税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・「新税務システム」の機能に沿って業務を見直し、機能改善を行い更なる効率化を図った。 ・個人情報の管理を徹底しつつ、マイナンバー制度における情報連携により事務の効率化を図った。 ・個人市民税と法人市民税の業務において、RPAを活用することにより業務所要時間の短縮を図った。 ・特別徴収義務者の指定を推進し、特別徴収率を維持するための対策を講じ、定着化を図った。 ・所得証明書・課税証明書について、申告期限延長にともなう対応を的確に行った。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	賦課徴収事業	—	—	○		665,209	195,009	59.0	5.0		14.0	
2	(新規) 市民税等デジタル 運営経費	—	—	—		37,894	9,894	4.0				
3	市民税等管理運営経費 (一 般諸経費のみ)	—	—	—		60,257	2,857	7.0			3.0	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						763,360	207,760	70.0	5.0		17.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 賦課徴収事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の公平・公正かつ効率的な課税の実施

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
M44	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法第2条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行により、所得の再配分が機能し不平等が是正される。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	166,661	203,039	195,009			
	決算	157,634	194,283				
	国・県支出	157,634	194,283	195,009			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		511,000	511,000	470,200			
人工	正規	65.0	65.0	59.0			
	再任用(h31)	7.0	7.0	5.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	11.0	11.0	14.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		668,634	705,283	665,209			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合(%)			目標	86	86	86	86	86	86
			実績	86.13	86.43				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 04 政策 06 予算費目 02 所属コード 000513000 事業 01 (担当課) 市民税課 (責任者) 中村 英俊 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行った。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図った。
- ・給与支払報告書の電子申告(eL-TAX)を推進するために、ホームページ等により更なる周知を図った。
- ・個人市民税と法人市民税の業務において、RPAを活用することにより業務所要時間の短縮を図った。
- ・市・県民税申告相談において、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い、新たに混雑ランプの活用も取り入れて開催した。
- ・市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行った。
- ・市・県民税所得証明書と課税証明書のコンビニ交付サービスに対応した。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応した。
- ・「新税務システム」の安定的な運用に対応した。
- ・市税に関する広報を行った。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・税務署が主催する確定申告相談と市・県民税申告相談を合同開催することで、所得税申告と住民税申告の双方に対応することが可能となり、申告者の利便性と事務効率の向上が図られた。また、新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、「混雑ランプ」の活用をはかり、会場での混雑の低減を図った。
- ・申告支援システムを活用することで、申告相談業務と賦課業務を効率的に進めることができた。
- ・個人市民税と法人市民税の業務にRPAを導入することにより、業務所要時間の短縮を図ることができた。
- ・特別徴収義務者の指定促進と定着化に取り組んだ結果、特別徴収率(給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合)を維持することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、申告期限の延長等に伴う職員の事務負担の増加や、納税義務者の申告や納税の猶予の増加、税収の減少などさまざまな問題が起きた。
- ・押印見直しに伴い、様式の変更を検討している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・給与支払報告書関連事務の一部外部委託化に、軽自動車税課税業務の一部や特別徴収事業所拡大業務を追加することで、課税業務の更なる適正化と業務の効率化を図ることができた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・課税業務の更なる適正化と効率化の実現を図るため、電子化の動向を注視するとともに、改善提案の活用などを積極的に検討し業務改善に取り組んでいく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行う。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図る。
- ・電子申告(eL-TAX)の利用を推進する。
- ・業務効率化を図るため、RPAツールの活用を推進する。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、市・県民税申告相談を開催する。
- ・市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行う。
- ・市・県民税所得証明書と課税証明書のコンビニ交付サービスに対応する。
- ・証明書等の手数料の徴収に際し、キャッシュレス決裁の導入を図る。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応する。
- ・これまでの「新税務システム」での課税業務を踏まえて業務を見直す。
- ・市税に関する広報を行う。

事業シート (事業名) 02 (新規)市民税等デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタル化された個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税等の事務処理の経費を担保し、公平・公正かつ効率的な課税と市民の利便性向上のため、デジタル化の維持、推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	-			

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			9,894			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			9,894			
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				28,000			
人工	正規			4.0			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				37,894			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 04 政策 06 予算費目 02 所属コード 000513000 事業 02 (担当課) 市民税課 (責任者) 中村 英俊 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・個人市民税(給与支払報告書・特別徴収手続)、法人市民税、事業所税のeLTAXによる電子申告を推進し、利便性の向上を図る。
- ・自宅で個人市・県民税の申告作成と税額計算ができる支援システムにより、市民の利便性向上を図る。
- ・個人市・県民税の申告会場の混雑状況が浜松市ホームページで分かる「混雑ランプ」、アクティシティ浜松の所得税申告会場と同じ会場での個人市・県民税申告会場の設置などにより、市民の利便性向上を図る。
- ・軽自動車税検査情報システムの活用により軽自動車税の適正な課税を図る。

事業シート (事業名) 03 市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	3,170	2,528	2,857			
	決算	2,534	1,866				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,534	1,866	2,857			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	54,000	54,000	57,400			
人工	正規	6.0	6.0	7.0			
	再任用(h31)	1.0	1.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	3.0	3.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		56,534	55,866	60,257			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 04 06 02 000513000 03 市民税課 中村 英俊 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

政策シート 政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名 03 資産税費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- ・公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	217,440	353,843	135,573			
決算	207,697	341,086				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	571,800	571,800	571,000			
年間経費(予算又は決算+A+B)	779,497	912,886	706,573			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
賦課更正件数の対前年度減少率	%	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	12	-9				
納税通知書等相続人代表者届書未提出率	%	目標	18	18	-	-	-	-
		実績	12	11	-	-	-	-
納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書未提出率	%	目標	-	-	30	30	28	28
		実績	-	-				

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

- ・公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・令和2年度固定資産税等の賦課及び納税通知を行った。 ・次期評価替え(令和3基準年度)に向けた業務を遂行した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	賦課徴収事業	—	—	○		624,552	100,152	70.0	8.0		2.0	
2	(新規)固定資産税等デジタル運営経費	—	—	—		29,032	29,032					
3	固定資産税等管理運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		52,989	6,389	1.0	4.0		9.0	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						706,573	135,573	71.0	12.0		11.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 賦課徴収事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

固定資産税等の適正な課税の実施

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S26	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの 関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	213,123	349,515	100,152			
	決算	204,093	338,179				
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,496	4,827				
	一般財源	198,597	333,352	100,152			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		524,400	524,400	524,400			
人工	正規	70.0	70.0	70.0			
	再任用(h31)	8.0	8.0	8.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		728,493	862,579	624,552			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
賦課更正件数の対前年度減少率			目標	2	2	2	2	2	2
			実績	12	-9				
納税通知書等相続人代表者届書未提出率			目標	18	18	-	-	-	-
			実績	12	11	-	-	-	-
納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書未提出率			目標	-	-	30	30	28	28
			実績	-	-				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 04 政策 06 予算費目 03 所属コード 000515000 事業 01 (担当課) 資産税課 (責任者) 袴田幸保 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・土地・家屋・償却資産の税務調査、課税情報の管理及び更新により、固定資産税・都市計画税の賦課を行った。
- ・次期評価替え(令和3基準年度)に向けた業務を遂行した。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「賦課更正件数の対前年度減少率」については、償却資産の申告期限(1月末日)までに申告されず、国税申告後等(法人事業者の決算月後等)に申告する事業者がいるために必然的に発生する更正(毎年約300件)など、賦課誤り以外を原因とする更正があるため、毎年一定数の発生は止むを得ない。このような状況においても、土地評価上の補正適用や滅失家屋の見落としなどによる更正を減らすため、地理情報システムを活用した土地評価の導入や更新入力データのチェックの徹底などの施策を進めているが、前年度に比べ件数が増加した。
- ・「納税通知書等相続人代表者届書未提出率」については、固定資産の所有者が亡くなった後に所有者の名義変更がなされず、納税通知書が送達できなくなる事態を防ぐための施策に関するものである。発送件数及び提出件数は前年とほぼ同等である中で、今年度も目標値を達成することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

全国的に所有者不明土地への対応が重要性を増す中、令和2年度税制改正で現所有者の申告の義務付けや所有者不明の場合の使用者課税の制度が設けられる等、登記名義人が死亡した場合の相続人の調査が一層重要となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・償却資産の電子申告書の抽出とエラーのない申告書の印刷及び印刷したデータを審査済にする作業について、RPAを活用し、業務の効率化を図ることができた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・法務局からの登記情報が電子データにて情報提供可能となるため、固定資産税課税台帳システムの所有権移転処理等への活用について検討し、必要な調整を行う。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・固定資産税・都市計画税賦課のため、土地・家屋・償却資産の税務調査、課税情報の管理及び納税通知書の作成を行う。
- ・地理情報システムで土地評価情報等を管理し、事務負担の軽減と評価精度の向上を図る。
- ・家屋評価計算システムを使用し、新增築家屋の適正で、簡便な評価計算の実現を図る。
- ・償却資産の申告に係る補完システムの保守運用業務を委託し、業務の効率化を図る。
- ・市ホームページに地番図データを公開し、市民等の利便性の向上を図る。
- ・課税に関する広報の充実と各種申請にかかる案内の省力化を図る。

事業シート (事業名) 02 (新規)固定資産税等デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

課税事業のデジタル運用に要する費用を執行し、固定資産税等の適正な賦課及び市民サービスの向上を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S26	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの関連性	公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			29,032			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			29,032			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				29,032			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 04 政策 06 予算費目 03 所属コード 000515000 事業 02 (担当課) 資産税課 (責任者) 袴田幸保 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 ICT化 / 業務改善 事業費 拡大 人工 拡大

- ・固定資産税評価地理情報システムの保守運用業務委託においてシステム改修及び情報更新を行い業務の効率化を図る。
- ・市ホームページに地番図データを公開し、市民等の利便性の向上を図る。
- ・償却資産の申告に係る補完システムの保守運用業務を委託し、業務の効率化を図る。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・固定資産税評価地理情報システムの保守運用業務委託においてシステム改修及び情報更新を行い業務の効率化を図る。
- ・市ホームページに地番図データを公開し、市民等の利便性の向上を図る。
- ・償却資産の申告に係る補完システムの保守運用業務を委託し、業務の効率化を図る。

事業シート (事業名) 03 固定資産税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

固定資産税等の適正な課税の実施

(2) 事業の16/7期限17

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	4,317	4,328	6,389			
	決算	3,604	2,907				
	国・県支出			440			
	市債						
	その他	3,604	2,907	4,900			
	一般財源 一般会計繰入金			1,049			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		47,400	47,400	46,600			
人工	正規	1.0	1.0	1.0			
	再任用(h31)	5.0	5.0	4.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	8.0	8.0	9.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		51,004	50,307	52,989			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 04 06 03 000515000 03 資産税課 袴田幸保 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

政策シート 政策名 06 公平公正・効率的な課税と収納

予算費目名 04 収納対策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。 ・市税及び国保料の未納分について徴収・整理を行う。 ・効率的な滞納整理を実施し、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。 ・市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	109,407	100,281	90,587			
決算	103,167	100,281				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	489,800	500,200	495,200			
年間経費(予算又は決算+A+B)	592,967	600,481	585,787			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
第5次市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額】	億円 以下	目標	24.5	24.2	23.9	23.6	23.3	23.0
		実績	23.3	30.3				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。 ・市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。 ・強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。 ・市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<div style="background-color: #ffc000; padding: 2px;">＜進捗＞</div> 遅れている
○収納対策事業 新型コロナウイルス感染拡大により多大な影響を受けた納税者に対し特例措置により徴収を猶予したことや、財産の調査や差押が思うようにできなかったことから市税滞納繰越額(累積滞納額)削減目標には届かなかった。 ○収納対策推進運営経費 収納対策課業務を運営するための経常的経費を適正に執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	収納対策事業				○	577,656	82,456	60.0	3.0		23.0	
2	収納対策デジタル運営経費	—	—			7,194	7,194					
3	収納対策推進運営経費（一般諸経費のみ）	—	—			937	937					
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						585,787	90,587	60.0	3.0		23.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 収納対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市債権の回収処理を迅速・的確に進め、未収債権の圧縮を図るとともに、債権管理体系の確立と充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H18		一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法、地方自治法、浜松市債権管理条例 外

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略		(施策)							
重点戦略		(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの関連性	本事業を遂行することで、義務履行を果たしている納税者に不平等感、不利益感を生じさせない。 また、市税等の債権を徴収し、所得の再分配がなされることで平等の拡大につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	108,368	99,270	82,456			
	決算	102,128	99,270				
	国・県支出	66,468	55,005	40,464			
	市債						
	その他	2,295	1,698	1,843			
	一般財源	33,365	42,567	40,149			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		489,800	500,200	495,200			
人工	正規	59.0	61.0	60.0			
	再任用(h31)	5.0	4.0	3.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	21.0	21.0	23.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		591,928	599,470	577,656			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
市税滞納削減アクションプラン目標 値に掲げる指標【累積滞納額:億円 以下】			目標	24.5	24.2	23.9	23.6	23.3	23
			実績	23.3	30.3				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	06	04	000518000	01	収納対策課	平山 忠広	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ①滞納整理事業
- 市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収
 - ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組む。
 - ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努める。
 - ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
 - ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。
 - 市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図る。
- ②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)
- ③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)
- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
- 指標の達成度
- 市税、国保料は、差押、搜索、公売など滞納に対する強い姿勢を持って、滞納額の削減に取り組む必要があるが、新型コロナウイルス感染症拡大により思うように滞納整理ができなかった。適正な債権管理や全庁的な未収債権の圧縮のため、事案ごとに随時相談に応じたり徴収訪問に同行するなどにより実践的な支援を行い、職員の債権管理意識の向上と債権の適正管理及び回収強化を図った。
- 処理困難案件を精査・分析し更なる回収のアプローチ、担税力調査に基づく適正な不納欠損処理を実施した。
 - 市税等催告業務委託により現年分の催告を実施した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 徴収業務は市財源確保のための恒久的業務であり今後も必要である。困難案件の一部を広域連合で移管処理するが、引続き市が直接行う業務であり効率的な事務遂行を行った。
 - 平成28年10月より導入した新滞納整理管理システムをより使いやすく、わかりやすくするために随時再構築を行った。
 - 新たな目標・行動指標として令和元年8月に「第5次市税滞納削減アクションプラン」を策定した。
- (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 今後も、消滅することはない滞納整理業務に対し、資源削減(人的費用、事務費用)が促進されても、収納実績が確保できる業務環境と体制の確保が必要。定量的な数値目標に囚われることなく、納税者からの信頼の維持、公平公正な徴収を低資源で実施継続することが今後の目標となる。
 - 引き続き、累積滞納を削減する一方で、新規発生滞納を減少させる方針へのシフトも積極的に行う。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ①滞納整理事業
- 市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収
 - ・市税及び国保料は、早期滞納処分を視野に入れたシステマティックな債権回収に取り組む。
 - ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、法的な措置を見据えた回収に努める。
 - ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
 - ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。
 - 市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図る。
- ②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)
- ③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)
- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

事業シート (事業名) 02 収納対策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市税の収納率向上、滞納額削減のため必要とするデジタル関連事業経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R3		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略		(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			7,194			
	決算						
	国・県支出			5,118			
	市債						
	その他			2,076			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				7,194			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 04 政策 06 予算費目 04 所属コード 000518000 事業 02 (担当課) 収納対策課 (責任者) 平山 忠広 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

滞納整理の専門的な知識・ノウハウの習得に必要な各種外部専門研修に参加し、滞納整理の強化及び効率的な業務を行う人材育成を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

組織運営のための経費であるため、今後も必要最小限での執行に努める。効率的な執行を予算時点から見据え予算要求をする。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・浜松市滞納整理業務BIツール環境運用及び保守業務委託において滞納整理業務に使用するBIツール環境が円滑に安定した稼働を図る。
- ・浜松市電話催告システム運用保守業務委託において障害発生時に迅速な対応の確保及び利用するソフトウェアの更新作業等のシステム保守を行い、電話催告システムの安定した稼働を図る。

事業シート (事業名) 03 収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H19		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略		(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,039	1,011	937			
	決算	1,039	1,011				
	国・県支出	747	714	667			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	292	297	270			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,039	1,011	937			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 04 06 04 000518000 03 収納対策課 平山 忠広 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

滞納整理の専門的な知識・ノウハウの習得に必要な各種外部専門研修に参加し、滞納整理の強化及び効率的な業務を行う人材育成を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

組織運営のための経費であるため、今後も必要最小限での執行に努める。効率的な執行を予算時点から見据え予算要求をする。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)